戦争・民営化・非正規化と
たたかう女性部をつくろう！

◆民営化・外注化絶対反対！　非正規職撤廃！
◆人事評価制度、子ども・子育て支援新制度絶対反対！
◆７・１集団的自衛権行使容認の閣議決定絶対反対！
◆「女性の活用」は女性の分断と戦争への道だ！　安倍を倒せ！
◆国鉄闘争と一つになって、ストライキで闘おう！

第５９回女性部定期総会に参加された女性部の皆さん、ご苦労様です。

安倍政権は、７月１日に集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行し、本気で戦争に突き進んでいます。７・１閣議決定は、「自衛の措置」の名のもとにあらゆる戦争を行うことを全世界に宣言したのです。徹底弾劾します！　「海外で戦争をする国にさせない」は「国の存立のための戦争は必要」という国家主義・排外主義に引きずり込むものでしかありません。

戦争は、日頃の生活の外にあるのではありません。民営化・外注化・非正規職化で労働者の貧困が作り出され、また、人事評価などでものが言えない状況が作り出されるのと一体で戦争が進んでいくのだと思います。戦争は労働者に極限的な大失業と貧困を強いるのです。太平洋戦争の日本軍の戦死者は２３０万人のうち、実に６０％の１４０万人が餓死させられました。１％の資本家・支配階級のために殺されてたまるか！

追いつめられているのは安倍の側です。

原爆投下から６９年目の８月９日、長崎平和式典で被爆者代表の城臺美弥子さんが、「集団的自衛権の行使容認は、憲法を踏みにじる暴挙」と、すさまじい思いと怒り、決意で安倍を弾劾しました。労働者の怒りの決起が始まっています。

この情勢の中で自治労女性部総会が開催されていると思います。自治労女性部の皆さん！　二度と戦争をしてはいけないという思いで労働運動を闘ってきて、今総会に集まっているのだと思います。

私たち全国労働組合交流センター女性部は、労働者がなにを決意するのかで歴史が決まると考えています。戦争絶対反対、戦争協力拒否の闘いに８０万自治労の中から自治労女性部が起ちあがり、いまこそ安倍政権打倒のチャンス到来です。

保育・現業労働者を先頭に絶対反対で闘う労働組合につくりかえ、大デモとストライキで戦争を阻み、安倍を倒そう。その先頭に私たち女性労働者は起ちましょう！

原爆犠牲者慰霊平和式典で城臺美弥子さんは安倍首相に怒りをたたきつけました（8/9 長崎）

全国労働組合交流センター女性部
東京都台東区元浅草２－４－１０　５Ｆ／電話　０３－３８４５－７４６１

安倍の「女性の活用」は分断・団結破壊、総非正規化と戦争への道

安倍首相は、「３年間抱っこし放題」－３年育休が総スカンされ、新成長戦略で「女性の活用・活躍」を打ち出し、「女性の役員・管理職の増加」「職場復帰・再就職の増加」を掲げています。「女性の活用」と言って、省庁での女性局長登用が大々的に報道されていますが、安倍政権の狙いは、女性労働者を安い労働力（非正規労働者だ！）として、労働市場に放り出すことです。労働力不足・減少、「待機児童解消」をわめいて、子ども・子育て支援新制度では「子育て支援員」の導入が狙われ、その研修内容の検討を始めました。

産業競争力会議でも「女性の活躍推進」として准保育士制度が提案され、保育不足の解決方法として民間の認証制度で准保育士資格をつくり、「主婦の力」を導入するとしています。また、「配偶者控除の縮小・廃止や第３号被保険者制度見直し、女性の深夜労働の割増賃金のといった規制を緩めるべきだ」は、女性労働者を徹底して分断し、総非正規化していくことです。

さらに安倍首相は、集団的自衛権下で、世界の政財界の集まりである世界経済フォーラム・ダボス会議になぞらえて「女性版ダボス会議」の創設を画策しています。この道はつか来た道、戦争への道です。

公立保育所をつぶし、命より金もうけの子ども･子育て支援新制度は絶対反対！
現場は怒っている！

自治労の全国保育集会が７月１１～13日に埼玉市内で行われ、私たち全国労組交流センターの女性部と保育労働者は、自治労

保育集会（埼玉　7/11）

傘下の保育労働者に情宣行動を通して「命より金もうけの保育は絶対反対！　新制度度は子どもの命を奪い労働組合を破壊することだ！」。絶対反対しましょうと訴えました。

今、保育現場は、「待機児童解消」がすべての問題であるかのように扱われ、「子ども・子育て支援新制度による民営化や子育て支援員（＝保育ママ）などであたかも解決できるかのように言われています．まったくのウソです。

●新制度で「待機児童は解消」出来る？　安全は？

子ども子育て支援新制度は来年４月実施ということで、国、自治体は、何が何でも４月実施するとしてガムシャラです。
「子ども子育て会議」に労働組合をとりこむことを通して、新制度実施が前提で話が進んでいます。とんでもないことです。

現場の労働者には具体的なことは何一つ下ろされず、Ｔ県のＡ労組の保育の団体交渉では、園側は「解雇はしないが、そのためには親に選ばれるような保育をしてもらう」といい、現場は安全無視、成長戦略でいう「稼げる力」が押し付けられています。

新制度の本質は、公的保育所をつぶして民営化し、労働組合をつぶすことです。

●新制度は介護保険制度と同じ

介護保険の調査員のＫさんは次のように、新制度絶対反対の声を上げています。

私がＥ区役所にはいったのは「家庭奉仕員」という職名の公務員ヘルパーでした。介護保険制度で介護の現場は民間になりました。介護保険制度は、「家庭介護の社会化」「選べる福祉」を旗印に公的責任としての措置制度を解体する大攻撃でした。ヘルパーの多くが登録で細切れ介護、ケアマネージャーはサービス残業（８時間労働の解体だ！）が当たり前の現状です。新制度で公立保育所がなくなり、民間になったら、同じことが起こるのです。

新制度は介護保険制度と同じだということです。児童福祉法を改悪し、「市町村の責任」は「需要予測と保育認定　利用斡旋」に変えられました。

介護保険の現場を見れば、新制度絶対反対以外にありません。

●新制度は絶対反対！

消費税増税を財源とする新制度の目玉と位置づけされてきたのが「認定こども園」。読売新聞が「こども園認定返上の動き　園児多いと補助金減」（７/23、８／２）と幼稚園や保育所に戻ろうとする動きを報道。新制度の根本の破綻です。

今、国・自治体は保育施設を現行の認可施設（施設型給付）と地域型事業の２本立てを進めようとしています。家庭的保育、小規模保育（Ａ・Ｂ・Ｃ）、事業所保育、居宅保育に区分し、市町村が認可するというものです。その基準の低さは驚くばかりです。小規模保育のＢ・Ｃの保育従事者は少数で、無資格者でよい、短時間の研修（厚労省は１０時間程度という考えを示した）を受ければよしとされています。「主婦の活用」まで言っています。資格を問わず、不十分な施設、人手不足と雇用の不安定では、保育事故が増え続けることは当たり前です。保育所では２００４年から２０１３年の９年間で１２４件の死亡事故が起きています。規制緩和・合理化と闘わなければ職場も保育も、子どもも守れません。

新制度は新成長戦略の「担い手を生み出す～女性の活躍促進と働き方改革」そのもの。

いま、子ども認定基準が３つの区分から８時間と１１時間の２つの区分にすることが検討されていて、各自治体はこの９月で条例化しようとしています。

金儲けのための認定こども園と無資格の小規模保育所の２極化は、非正規化・無資格化のオンパレードです。安倍は「公務員という岩盤を崩すことと宣言しています。すべてが「命よりカネ」の新自由主義です。

任用替え・評価制度に絶対反対しよう

用務や調理など現業の全面外注化がねらわれています。奈良市立幼稚園型認定こども園では。給食が弁当会社に外注化されています。

また、神戸市の公立保育所での乳児死亡事故以後、保育士不足の中で、子どもの呼吸チェックをする一「５分間チェック」を強制してきました。事故が起きたら現場保育労働者に責任をおわせる攻撃であり、人事評価に連動させようとするものです。ミス・トラブル・事故の責任はすべて当局にあります。

●任用替え絶対反対で闘う現場から

私たちの現場では、突然、清掃の仲間に対して「完全民間委託のための任用替え」攻撃がかけられました。この職場は

あと数年でなくなるという脅しのような圧力の中、いったん、現場はものすごい不信感と不安にさらされました。「自分の判断で受験する」という形をとりながら仲間を引き裂くすさまじい分断です。だけど、この時、プレッシャーをはねのけ、組合で議論して、「受験票の回収行動をしよう！当局にたたきつけよう！」という方針を決めました。そしたら、そのとたんに現場の人たちの当局への怒りがふきだして、回収行動に決起するという感動的な闘いになりました。

人事評価制度は労働者を分断するための攻撃です。「よりよい評価制度」「公平な評価制度」などありません。絶対反対の方針で闘いましょう。

国鉄闘争と一体で民営化・外注化を阻止しよう

２８年前、当事の中曽根首相は「国労をつぶし、総評を解体して、床の間にりっぱな憲法を安置する」として国鉄分割民営化を強行しました。だが、中曽根の狙う改憲どころか、動労千葉を先頭とした労働者・労働組合の闘いが、「国鉄闘争の火を消すな」と、国鉄闘争全国運動が大きな前進を開始しています。

動労千葉は、国鉄１０４７名解雇を絶対

に許さない、民営化、外注化、非正規化、団結破壊と、職場で真っ向から対決し、自分たちの利益ではなく、労働者階級全体の利益のために闘うという階級的団結で全組合員が闘い抜いてきました。昨年の９・２５高裁判決で不当労働行為を認めさせ、今最高裁にむけた解雇撤回１０万筆署名に取り組んでいます。

動労水戸は、高放射線量のところへの帰還攻撃が竜田駅まで列車を走らせるという国やＪＲに対し、「被曝労働拒否」を掲げて３度のストライキを打ち抜きました。地元（いわき）の仮設の人たちが圧倒的に動労水戸のストライキを支持しました。

韓国では、鉄道の民営化に反対し、鉄道労組がストライキを打ち抜きました。国民の７割がこの闘いを支持しました。

労働組合は「闘っても勝てない」はくつがえりました。「闘えば勝てる」のです。労働組合の闘いが民営化・外注化を止める、戦争も止められます。女性労働者の闘いで「絶対反対」「階級的団結」で闘う労働組合を作りだしていきましょう。今女性部総会で闘う方針をうちたてましょう！

国鉄解雇撤回・JR復帰の最高裁判決を求める10万筆署名を集めよう！